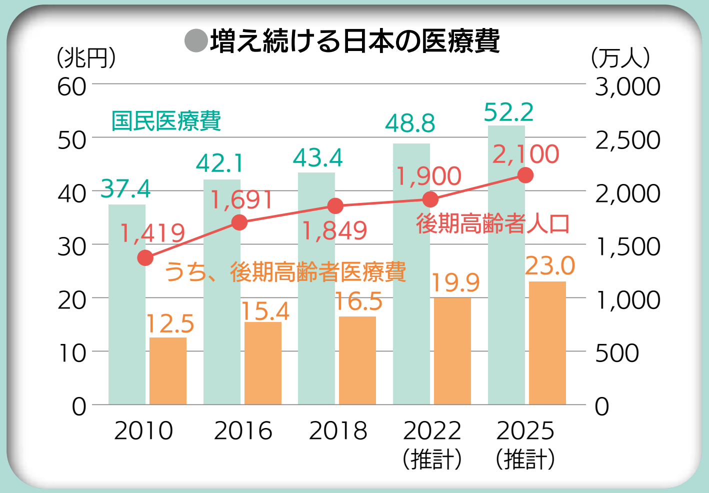
「2022年危機」目前 IBM健保組合の財政状況

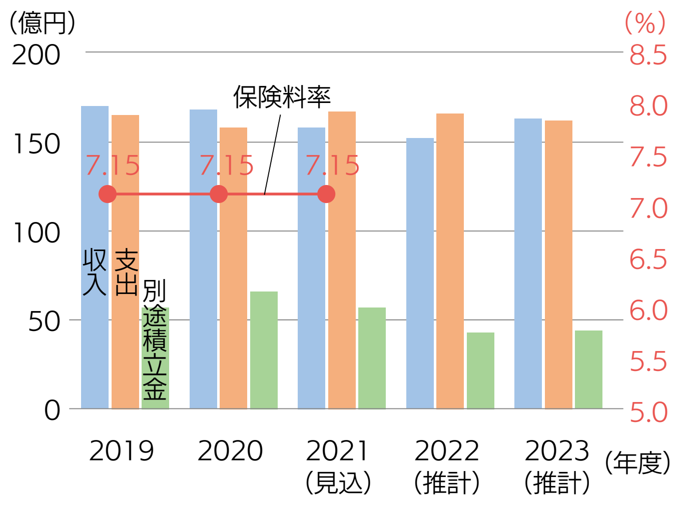
日本の医療費は人口の高齢化などにより増え続けています。2022年からは団塊の世代が75歳以上の後期高齢者になり始め、医療費はさらに増える見込みです。医療費の増加に耐え切れなくなり、健康保険制度の崩壊が危惧されています。これが、「2022年危機」です。そこで、2022年を目前に控えた当健保組合の現在の状況をお知らせいたします。

●増え続ける日本の医療費



健康保険

●健康保険財政の推移



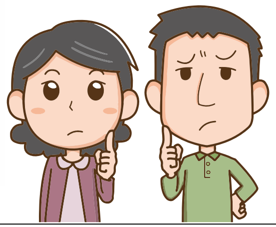
現在の収支状況の維持が重要

当健保組合は2020年度決算では、約14億6,700万円の黒字となり、経常収支においても約6億2,700万円の黒字という結果となりました。これは、支出抑制の継続的な活動と、新型コロナウイルス感染症による受診控えから医療費が大きく減少したこと等によるものです。

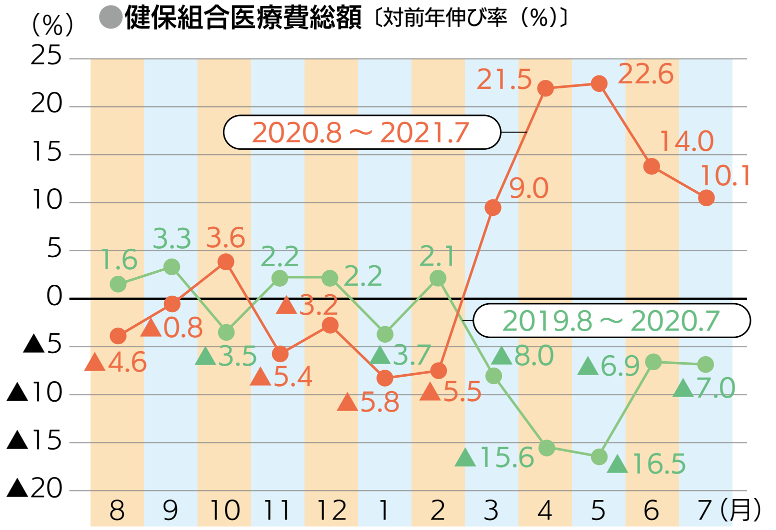
多くの健保組合が、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う母体企業の経営悪化により保険料収入が減少する等、厳しい事業環境に直面している状況のなか、当健保組合も現在の収支状況を維持していくことが極めて重要です。今後も財務に影響を及ぼす要素を総合的に勘案し、堅実に運営してまいります。

医療費総額は反動で大幅に増加

健保連が公表した健保組合医療費の最近の動向によると、昨年大幅に減少した医療費総額は、その反動で大幅に増加しています。今後の動向にも注視が必要です。



●健保組合医療費総額〔対前年伸び率(%)〕



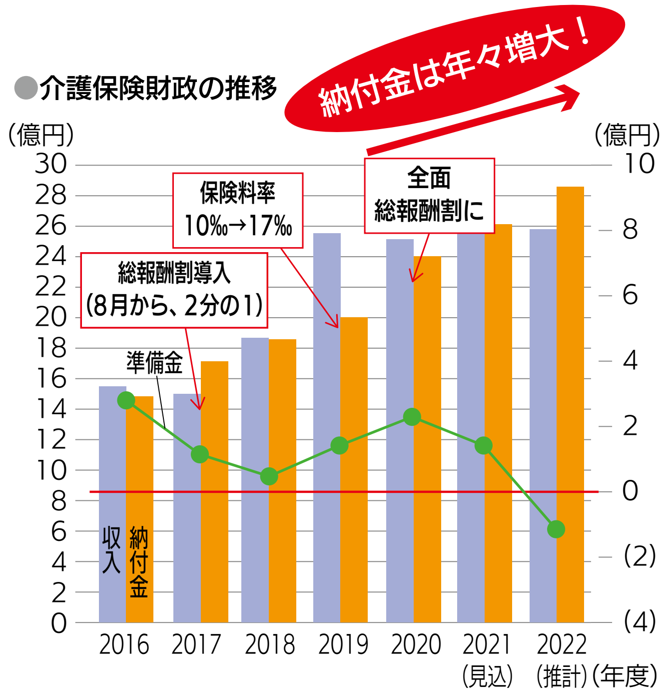
介護保険

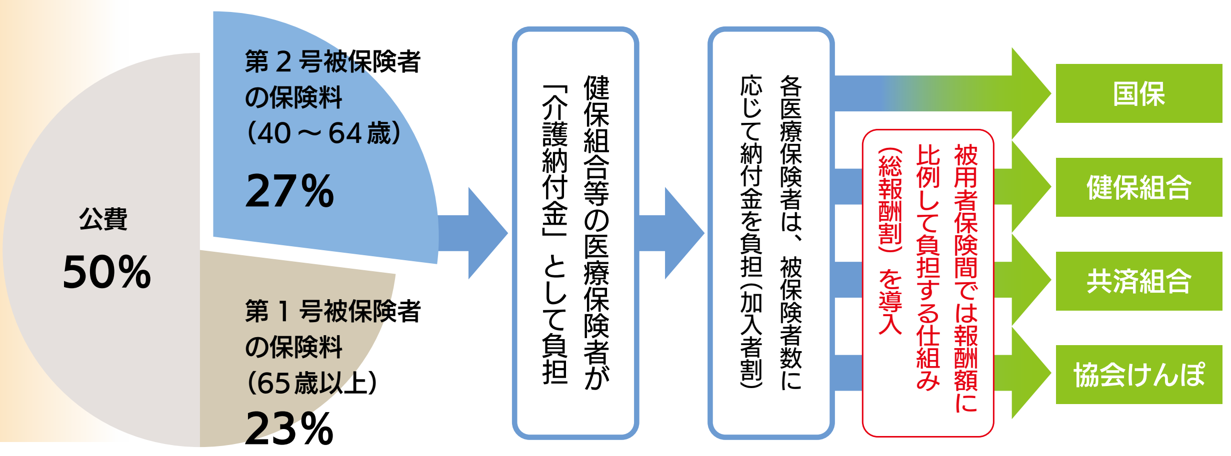
介護納付金が年々増大

介護勘定については、繰越金を効果的に運用することで、収支の均衡をようやく維持できた状況です。2019年度に保険料率を現行の17.0‰に引き上げましたが、高齢化の進展に伴い介護費用は年々増大しており、健保組合が納める介護納付金も増え続けています。

また、介護納付金の算定方法が総報酬割に移行され、健保組合など報酬水準の高い医療保険者ほど、納付金の負担が重くなる仕組みになっています。介護納付金の水準に見合った介護保険料率の検討、設定が必要な、極めて厳しい状況です。

●介護保険財政の推移



介護納付金のしくみ

介護保険の運営主体は、市町村及び東京特別区です。健保組合は、介護保険料を徴収し、介護納付金として国に納める役割を担っています。